

社会・経済の変化と税制, OECD/G20 「BEPS 包括的枠組み」「2つの柱」の合意

(公社) 日本租税研究協会 第74回租税研究大会記録

令和4年9月14日(水)~15日(木) オンライン開催

会長挨拶

第74回租税研究大会開催にあたり……………宗岡正二

(第1日)

◆報告 資産負債アプローチと法人税の再生……………岡村忠生

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題……………岩崎政明 (司会)
住澤 整/川窪俊広/一高龍司/宮永俊一

(第2日)

◇討論会 社会・経済環境の変化と税制 (税制基本問題研究会報告)
……………林 宏明 (司会)
上村敏之/酒井貴子/玉岡雅之/北村 亨

◇討論会 国際課税を巡る現状と課題……………吉村政穂 (司会)
西方建一/青山慶二/本田光宏/坂東太郎

目 次

オンライン開催

会長挨拶 第74回租税研究大会開催にあたり	1
--------------------------	---

公益社団法人日本租税研究協会会長 宗岡 正二
(日本製鉄(株) 相談役)

◆報告 9月14日(水)・午前

資産負債アプローチと法人税法の再生 —収益認識に関する国際会計基準と真剣に向き合う—	3
---	---

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

1. はじめに	3
1-1. 背景	4
1-2. 問題の端緒	4
1-3. 実現・稼得過程モデルと2つの問題	5
2. 資産負債アプローチ	10
2-1. 公正価値モデルの登場	10
2-2. 現在出口価値モデル	11
2-3. 現在出口価値モデルの具体例	14
3. 資産負債アプローチとこれからの法人税法	17
資料	19

税制改革を巡る現状と課題 37

司 会 明治大学法科大学院教授 岩崎 政明

参加者

財務省主税局長 住澤 整
総務省自治税務局長 川窪 俊広
関西学院大学教授 一高 龍司
三菱重工業(株)取締役会長 (租研副会長) 宮永 俊一

はじめに.....38

I. 税財政の現状と今後の課題.....38

- 1. 税財政の現状.....38
- 2. 経済社会の構造変化と税制のあり方.....39
- 3. 所得税.....40
- 4. 相続税・贈与税.....43
- 5. 法人税.....45
- 6. 国際課税.....46

II. 今後の税制への意見.....47

(一高)

〔給与所得課税と小規模事業者課税の方向性〕, 〔退職一時金課税の方向性〕, 〔相続税と贈与税の一体課税〕, 〔法人向けの政策税制と米国税制の動向〕

(宮永)

〔財政再建における税制のあり方〕, 〔国際競争力確保と国際協調の中での税制のあり方〕, 〔労働生産性改善に向けた税制の果たす役割〕, 〔カーボンプライシング〕

(住澤)

〔給与所得課税と小規模事業者に対する課税のあり方〕, 〔退職金課税〕, 〔相続税・贈与税〕, 〔法人課税を巡る米国の動向〕, 〔安定財源の確保〕, 〔法人税と経済成長・国際競争力〕, 〔労働生産性の向上と税制〕, 〔カーボンプライシング〕

III. 地方財政・地方税制の現状と課題.....55

- 1. 総論：地方財政・地方税制の現状と課題.....55
- 2. 各論①：個別地方税制の現状と課題.....57
- 3. 各論②：地方税務手続の電子化等.....60

IV. 地方財政・地方税制の現状と課題への意見	61
(一高)	
〔森林環境税〕, 〔デジタル経済課税と法人住民税・事業税〕	
(宮永)	
〔地方分権社会における税制のあり方〕, 〔地方法人課税のあり方〕, 〔地方税の電子化〕	
(川窪)	
〔森林環境税〕, 〔デジタル課税・地方法人課税のあり方〕, 〔地方分権社会における税制のあり方〕	
〔地方法人課税のあり方〕, 〔電子化の推進〕	

おわりに	67
------	----

◆討論会 9月15日(木)・午前

社会・経済環境の変化と税制の課題 68

司 会 関西大学教授 林 宏昭

参加者 (五十音順)

関西学院大学教授	上村 敏之
大阪公立大学教授	酒井 貴子
神戸大学大学院教授	玉岡 雅之
住友電気工業(株)経理部税務部国内グループ長	北村 亨

はじめに	69
I. 社会・経済環境の変化と税制	71
II. 租税法関係の各研究報告	75
III. 各報告への感想・意見	81
IV. 間口を広げた意見交換	90
V. 総括	97
おわりに	100
資料	103

国際課税を巡る現状と課題 138

司 会 一橋大学大学院教授 吉村 政穂

参加者 (五十音順)

財務省主税局参事官	西方 建一
千葉商科大学大学院客員教授	青山 慶二
筑波大学大学院教授	本田 光宏
三井物産(株)経理部税務統括室長	坂東 太郎

はじめに	139
I. 市場国への新たな課税権の配分	140
1. 総論	140
2. 第1の柱	143
II. 市場国への新たな課税権の配分に対する意見・質問	147
(青山)	
[国際合意と国内法の見通し], [デジタル・サービス・タックスの廃止とタイミング],	
[利益 A の配分と移転価格配分との調整], [適用対象企業とネクサスルール]	
(坂東)	
[仕組みの複雑さ], [ソースルール], [利益 B と移転価格ルールの関係]	
(本田)	
[多国間条約と国内法の改正], [多国間条約の発効], [税の安定性]	
(西方)	
[国際合意と国内法の見直し], [既存の一方的措置の廃止], [仕組みの複雑さの解消],	
[マーケティング・販売利益セーフハーバー (MDSH) と利益 B], [利益 B と既存	
の移転価格税制ルールの関係性], [ソースルール], [多国間条約と既存の租税条約・	
国内法], [多国間条約実現の見通し], [税の安定性]	
III. グローバル・ミニマム課税	156
1. グローバル・ミニマム課税の概要	156
2. GloBE ルール適用プロセス	157
3. 各国の取り組み状況	159

Ⅳ. グローバル・ミニマム課税に対する意見・質問	159
(青山)	
〔国内ミニマム課税〕, 〔実施フレームワーク〕, 〔CFC 税制との関連〕	
(坂東)	
〔実務ガイダンス〕, 〔導入スケジュール〕, 〔執行の簡素化と実務負荷の軽減〕, 〔将来的な Pillar 2 のルール見直しの可能性〕, 〔CFC 税制の位置付けの再整理, 事務負担の軽減〕	
(本田)	
〔第 2 の柱の位置付け〕, 〔外国子会社合算税制の見直し〕, 〔STTR の検討状況〕	
(西方)	
〔第 1 の柱と第 2 の柱の関連〕, 〔セーフハーバー〕, 〔実務上の分かりやすいガイダンス〕, 〔執行の簡素化・実務負荷の軽減〕, 〔将来的な Pillar 2 のルール見直しの可能性〕, 〔第 2 の柱と CFC 税制の見直し〕, 〔STTR の検討状況〕	
 おわりに	 167

<資料編>

- ◎税制関係資料（財務省主税局）
 - 目次 資料 1 ～79ページ
- ◎地方税制関係資料（総務省自治税務局）
 - 目次 資料 1 ～45ページ
- ◎国際課税関係資料（財務省主税局参事官室）
 - 目次 資料 1 ～38